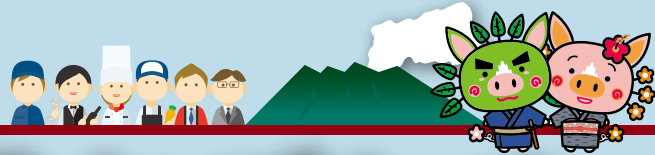


9

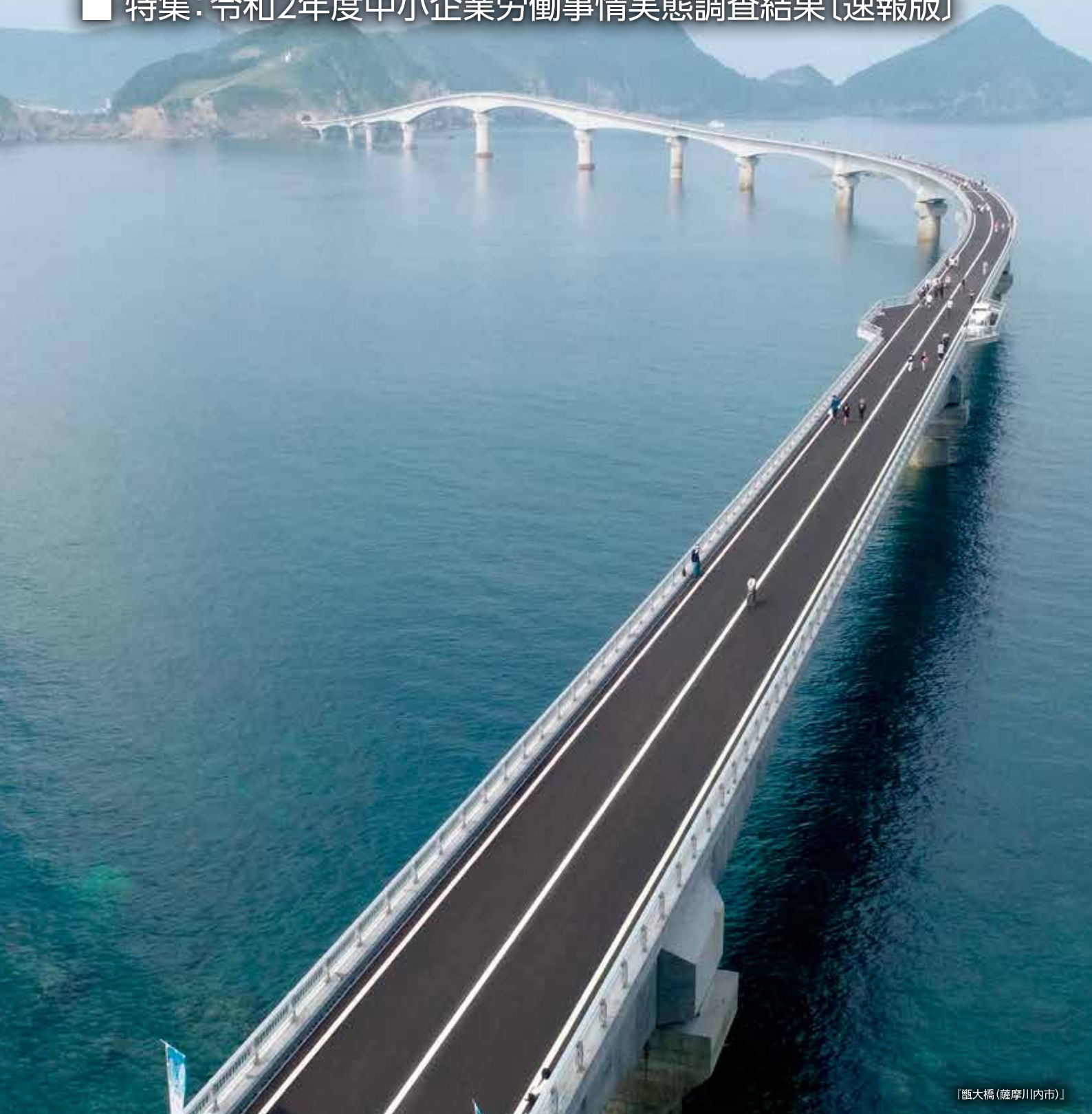
中央会月刊誌



中小企業かごしま

2020 第783号

■ 特集：令和2年度中小企業労働事情実態調査結果〔速報版〕



「甑大橋（薩摩川内市）」

中央会 共済制度をご活用ください！

中央会では、中小企業の経営者や従業員の福祉向上のための各種共済制度を実施しております。
経営者・役員・従業員とそこご家族の安心の保障を準備するために中央会の共済制度をご活用ください。

従業員のための
退職金準備に

特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

経営者・従業員のための
万一の保障

団体扱生命保険

★オーナーズプラン

経営者の

各種リスクマネジメントのために

★パートナーズプラン

役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート

団体扱*(月払)の場合、
一般扱(口座振替扱月払等)で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります！

業務上の災害の備えに

業務災害補償保険

事業活動にかかわる
従業員さまの労災事故などのリスクを
カバーする保険です。

病気やケガで働けなく
なったときのために

所得補償保険

病気やケガによる
入院・自宅療養により
働けなくなった場合に、
サポートする保険です。



組合と共に明日を拓く中央会

鹿児島県中小企業団体中央会

(総務企画課)

TEL : 099-222-9258 FAX : 099-225-2904

※団体扱とは、鹿児島県中小企業団体中央会が団体扱としてお申込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して各保険会社へ払い込む取り扱いのことです。一部対象とならない商品・契約がありますので、詳細はお問い合わせください。

CONTENTS

特集 令和2年度中小企業労働事情実態調査結果〔速報版〕	2
中央会の動き	8
● 中小企業が気を付けるべき新型コロナ感染対策 ～組合員・組合役員講習会を開催～	
組合運営のスペシャリストを目指そう!	10
～中小企業組合検定試験問題にチャレンジ～	
業界情報	12
令和2年7月 情報連絡員報告	
倒産概況	15
令和2年8月 鹿児島県内企業倒産概況	
中央会関連主要行事予定	16

売上高減少率が**15%以上**ある事業者にご利用いただけます（小規模の個人事業主は**5%以上**）

新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金

【借入限度額4,000万円】

3つの
ポイント

保証期間**10年**
(うち、据置最大5年)

貸付利率(実質)**3年間0%**
以降は1.7%~1.9%

信用保証料**0%**
条件変更に係る保証料はお客様負担

※このほかにも新型コロナウイルス感染症の影響拡大により売上高等が減少している事業者の皆さまに対する融資制度をご用意しております。情報も日々更新されておりますので、最新情報は、当協会HP/LINEにてご確認ください。

 一步を踏み出す力になりたい

鹿児島県信用保証協会

HP



LINE



TEL ☎

保証部
099
223-0271

(掲載情報は8月18日時点のものです)

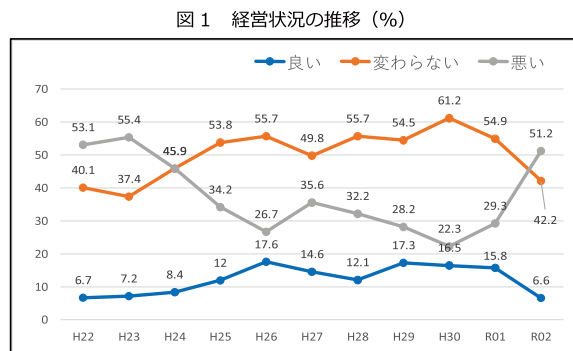
県内1,000事業所を対象に、令和2年7月1日現在における「中小企業労働事情実態調査（回答率55.3%、回答事業所の94.8%が従業員100人未満）」を実施しましたので、調査結果の概略を掲載します。

1.経営状況

① 現在の経営状況（1年前と比較）

『良い』が昨年比9.2ポイント、『変わらない』が昨年比12.7ポイント減少。一方、『悪い』は昨年比21.9ポイント増加した。

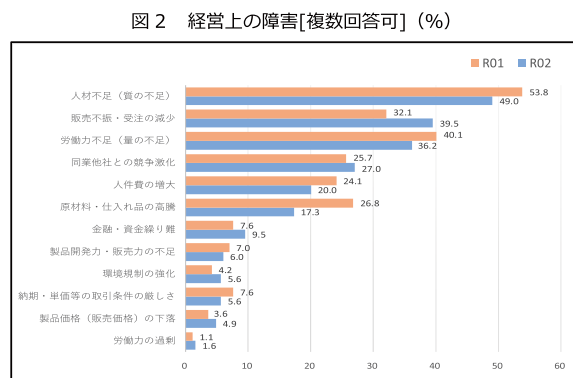
『良い』と回答した事業所は6.6%で、昨年より9.2ポイント減少した。一方、『悪い』と回答した事業所は51.2%で昨年より21.9ポイント増加し、『良い』を44.6ポイント上回った。また、『変わらない』と回答した事業所は42.2%で昨年より12.7ポイント減少した。<図1>



② 経営上の障害（3項目以内、複数回答可）

『人材不足（質の不足）』が昨年に引き続きトップ。昨年から最も増加したものは、『販売不振・受注の減少』だった。

『人材不足（質の不足）』が49.0%で昨年から4.8ポイント減少したものの、引き続き最も大きな障害となっている。また、昨年と比較して最も増加したものは『販売不振・受注の減少』で、7.4ポイント増加して39.5%、最も減少したものは『原材料・仕入品の高騰』で9.5ポイント減少して17.3%だった。<図2>

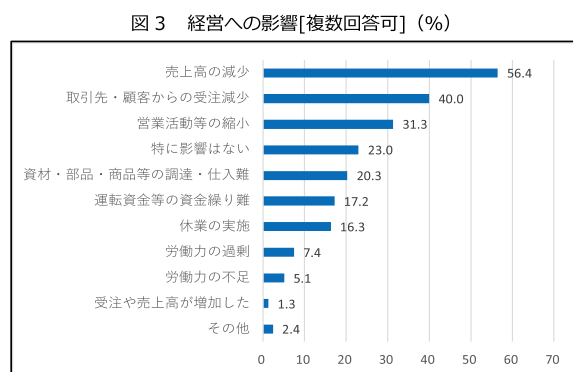


2.新型コロナウイルス感染症拡大による影響

① 新型コロナウイルス感染症拡大による事業所の経営への影響

『売上高の減少』が56.4%で最も多かった。一方、約4分の1の事業所でマイナスの影響はなかった。

経営への影響は、『売上高の減少』が56.4%で最も多く、次いで『取引先・顧客からの受注減少』が40.0%、『営業活動等の減少』が31.3%となった。一方で、『特に影響はない』が23.0%、『受注や売上高が増加した』が1.3%となっており、約4分の1の事業所でマイナスの影響はなかった。また、『労働力の過剰』が7.4%、『労働力の不足』が5.1%で、労働力の過不足が影響している事業者の割合は、他の項目と比べ低かった。<図3>

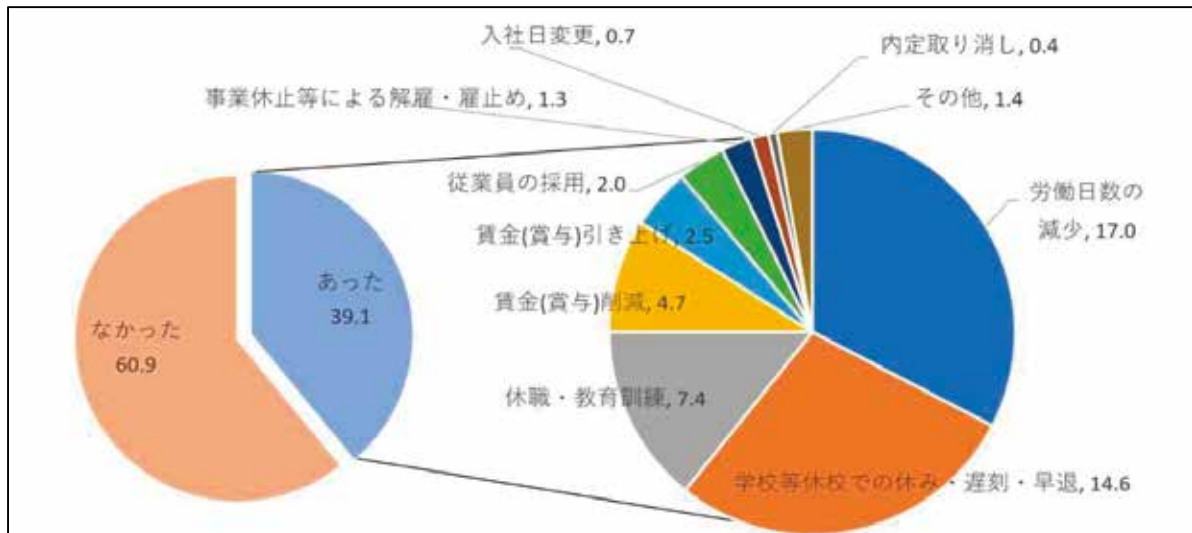


② 新型コロナウイルス感染拡大による事業所の従業員等の雇用環境の変化

雇用環境の変化があった事業所では、『労働日数を減らした従業員がいる』が17.0%で最も多かった。

雇用環境の変化があった事業所では、『労働日数を減らした従業員がいる』が17.0%で最も多く、次いで『子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる』が14.6%、『休職・教育訓練をもらった従業員がいる』が7.4%であった。<図4>

図4 従業員等の雇用環境の変化[複数回答可] (%)

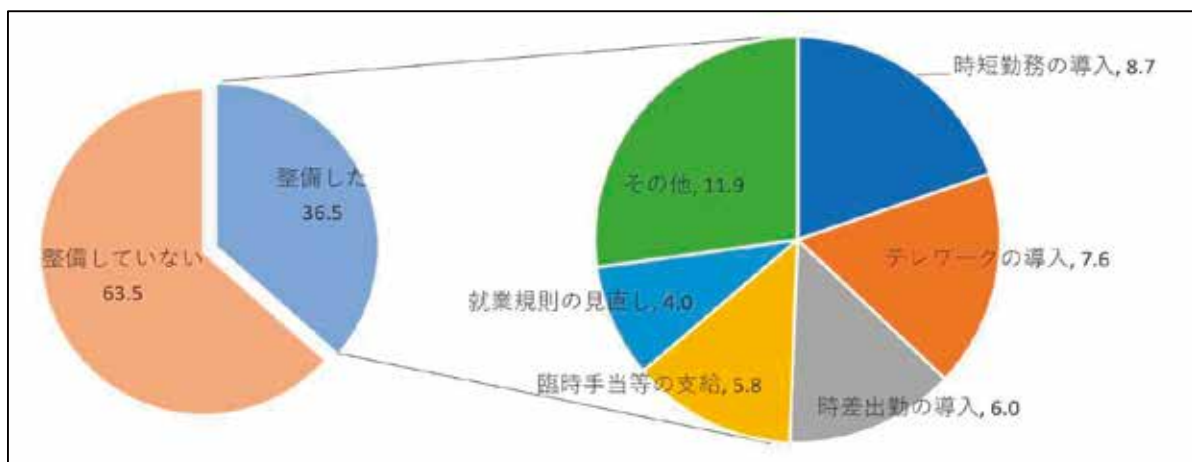


③ 新型コロナウイルス感染拡大への対策として、実施した従業員の労働環境の整備

労働環境を整備した事業所では、『時短勤務の導入』が8.7%で最も多かった。

労働環境を整備した事業所では、『時短勤務の導入』が8.7%で最も多く、次いで『テレワークの導入』が7.6%、『時差出勤の導入』が6.0%であった。<図5>

図5 従業員の労働環境の変化[複数回答可] (%)



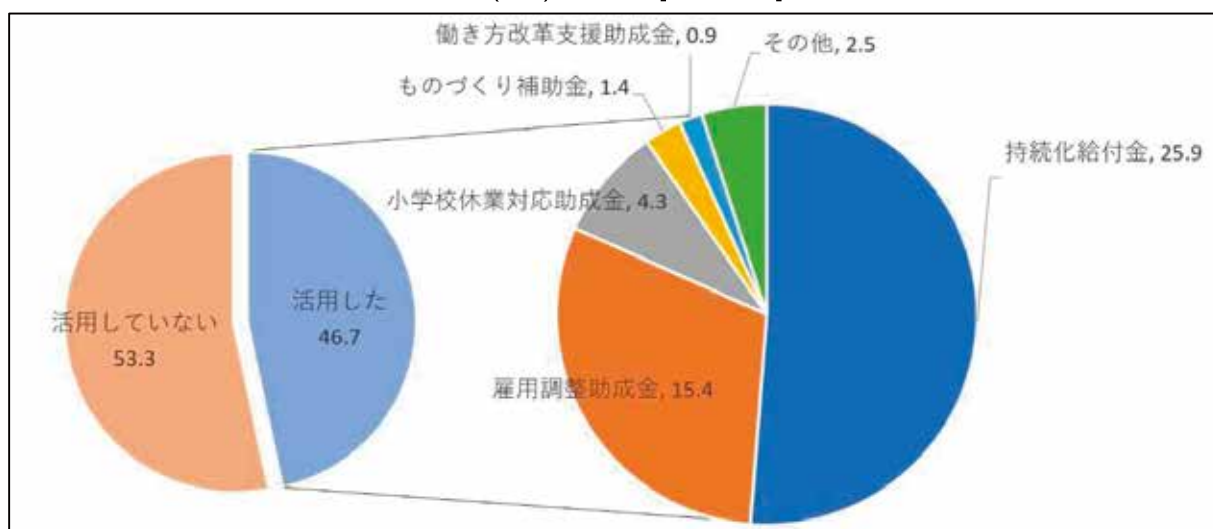
④ 新型コロナウイルス感染拡大により、事業所が従業員の雇用維持等のために活用(申請)した助成金活用(申請)した助成金

活用(申請)した助成金では、『持続化給付金』が25.9%で最も多く、次いで『雇用調整助成金』が15.4%であった。

活用(申請)した助成金は、『持続化給付金』が25.9%で最も多く、次いで『雇用調整助成金』が15.4%であった。

なお、調査時点の7月1日以降も『持続化給付金』及び『雇用調整助成金』の申請件数は増加しているため、助成金の活用(申請)状況は変化していると予想される。<図6>

図6 活用(申請)した助成金[複数回答可] (%)



3.新規学卒者の採用

① 令和2年3月の新規学卒者採用について

採用または採用計画『あった』は17.6%で、昨年調査時点から8.5ポイント減少した。

令和2年3月の新規学卒者の採用または採用計画『あった』が17.6%で、令和元年の調査時点で採用計画が『ある』(26.1%)の回答よりも8.5ポイント減少した。

新規学卒者の採用は、全体的に令和元年調査時点の採用計画よりも低い実績となっており、特に規模の小さい企業ほど計画通りの採用ができなかった。<表1>

<表 1> 令和2年3月新規学卒者の採用又は採用計画 (%)

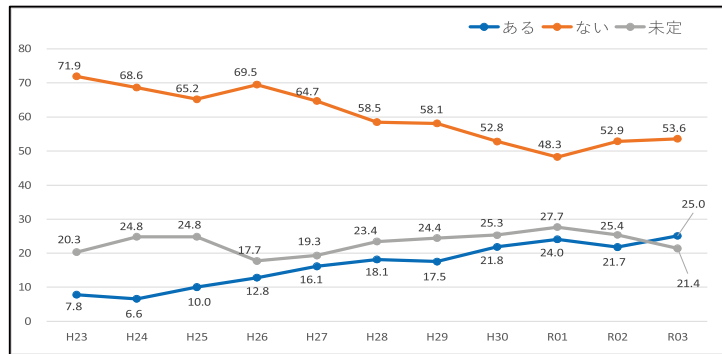
	令和2年3月新規学卒者の採用又は採用計画 (%)		令和元年調査時点での令和2年3月の新規学卒者採用計画有無 (%)		
	あった	なかった	ある	ない	未定
鹿児島県	17.6	82.4	26.1	52.2	21.7
1~4人	0.0	100.0	5.7	79.5	14.8
5~9人	0.8	99.2	8.9	65.6	25.6
10~29人	14.2	85.8	20.7	54.4	24.9
30~99人	36.6	63.4	46.7	31.1	22.1
100~300人	79.3	20.7	84.4	6.3	9.4
製造業	15.2	84.8	23.7	56.6	19.7
非製造業	18.7	81.3	27.1	50.4	22.5

② 令和3年度の新規学卒者採用計画

採用計画『ある』が25.0%と過去10年間で最も高い数値となった。

令和3年3月の新規学卒者の採用計画について、『ある』が25.0%と過去10年間で最も高い数値となり、昨年(21.7%)から3.3ポイント増加した。一方で、『ない』が53.6%と昨年(52.9%)から0.7ポイント増加している。<図7>

<図 7> 新規学卒者の採用計画推移 (%)



4.賃金改定状況(令和2年1月1日から令和2年7月1日までの期間)

① 賃金改定実施状況

賃金引き上げは経営状況「悪い」で昨年比18ポイント減少。昨年に比べ賃上げに慎重な姿勢が読み取れる。

<表 2> 賃金改定の実施状況 (%)

経営状況別では、「良い」と答えた事業所のうち『引き上げた』(54.3%)、『7月以降引き上げる予定』(17.1%)が合わせて71.4%で、昨年の合計(69.5%)を1.9ポイント上回った。

また、「変わらない」と答えた事業所では『引き上げた』、『7月以降引き上げる予定』合計が54.3%、「悪い」と答えた事業所では合計が32.5%で、経営状況によって差が見られるものの、昨年と比較して引き上げる事業所は減少傾向にある。

製造業・非製造業別では「良い:製造業」の『引き上げた』(50.7%)、『7月以降引き上げる予定』(0%)の合計が50.7%、「良い:非製造業」の『引き上げた』(67.7%)、『7月以降引き上げる予定』(11.6%)の合計が79.3%で、非製造業のほうが製造業より28.6ポイント高い結果となった。

なお、「悪い」「変わらない」では製造業、非製造業間で大きな差は出ていない。<表2>

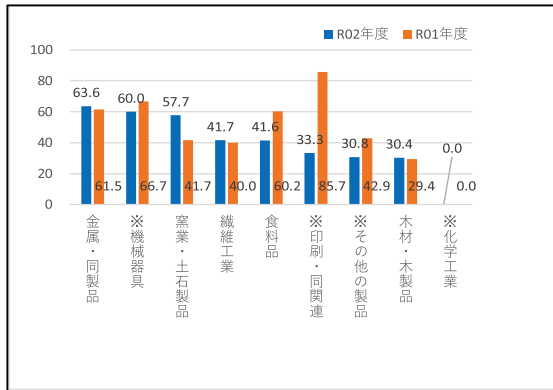
さらに、賃金を『引き上げた』『引き上げる予定』と回答した事業所の業種毎では、昨年より上昇した業種は「金属・同製品製造業」、「窯業・土石製品製造

※ () 内は昨年のデータ

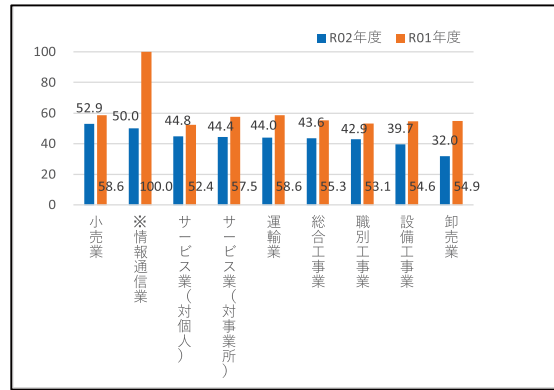
経営状況		引き上げた (%)	引き下げた (%)	今年実施しない(凍結) (%)	7月以降引き上げる予定 (%)	7月以降引き下げる予定 (%)	未定 (%)	
良い	鹿児島県	54.3 (56.1)	0.0 (1.2)	2.9 (11.0)	17.1 (13.4)	0.0 (0.0)	25.7 (18.3)	
	1~4人	33.3 (46.2)	0.0 (0.0)	0.0 (15.4)	33.3 (7.7)	0.0 (0.0)	33.3 (30.8)	
	5~9人	14.3 (50.0)	0.0 (0.0)	0.0 (16.7)	42.9 (16.7)	0.0 (0.0)	42.9 (16.7)	
	10~29人	80.0 (56.7)	0.0 (3.3)	10.0 (13.3)	0.0 (10.0)	0.0 (0.0)	10.0 (16.7)	
	30~99人	60.0 (60.9)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	13.3 (21.7)	0.0 (0.0)	26.7 (17.4)	
	100人~300人	0.0 (75.0)	0.0 (0.0)	0.0 (25.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	
	製造業	50.7 (36.6)	0.0 (2.3)	0.0 (16.9)	0.0 (16.3)	0.0 (0.0)	49.3 (27.9)	
	非製造業	67.7 (61.9)	0.0 (0.0)	0.6 (11.7)	11.6 (12.1)	0.0 (0.0)	20.1 (14.3)	
	変わらない	鹿児島県	42.7 (44.0)	0.4 (0.4)	17.3 (16.2)	11.6 (12.3)	0.0 (0.4)	28.0 (26.7)
		1~4人	18.8 (24.5)	0.0 (2.0)	37.5 (30.6)	12.5 (2.0)	0.0 (0.0)	31.3 (40.8)
5~9人		31.1 (44.0)	0.0 (0.4)	24.4 (16.2)	6.7 (12.3)	0.0 (0.4)	37.8 (26.7)	
10~29人		42.5 (47.5)	1.3 (0.0)	16.3 (12.1)	13.8 (13.1)	0.0 (1.0)	26.3 (26.3)	
30~99人		57.9 (53.4)	0.0 (0.0)	5.3 (8.2)	14.0 (15.1)	0.0 (0.0)	22.8 (23.3)	
100人~300人		81.8 (66.7)	0.0 (0.0)	0.0 (5.6)	0.0 (22.2)	0.0 (0.0)	18.2 (5.6)	
製造業		40.5 (42.4)	2.5 (0.0)	19.7 (11.4)	11.0 (12.5)	0.0 (0.0)	26.3 (33.7)	
非製造業		43.0 (47.2)	0.0 (0.7)	19.2 (15.3)	12.3 (11.3)	0.0 (0.3)	25.5 (25.2)	
悪い		鹿児島県	26.0 (44.0)	1.8 (0.4)	25.6 (16.2)	6.5 (12.3)	0.7 (0.4)	39.4 (26.7)
		1~4人	7.8 (20.0)	2.0 (0.0)	41.2 (43.3)	3.9 (0.0)	0.0 (0.0)	45.1 (36.7)
	5~9人	21.2 (30.3)	0.0 (0.0)	25.8 (33.3)	10.6 (15.2)	0.0 (0.0)	42.4 (21.2)	
	10~29人	31.9 (30.8)	1.1 (1.9)	22.0 (19.2)	4.4 (19.2)	2.2 (1.9)	38.5 (26.9)	
	30~99人	39.2 (41.7)	2.0 (0.0)	17.6 (20.8)	5.9 (16.7)	0.0 (4.2)	35.3 (16.7)	
	100人~300人	27.8 (87.5)	11.1 (0.0)	22.2 (0.0)	11.1 (0.0)	0.0 (0.0)	27.8 (12.5)	
	製造業	30.0 (36.8)	2.5 (0.0)	22.4 (24.9)	6.2 (12.8)	2.9 (0.1)	35.9 (25.5)	
	非製造業	23.1 (34.6)	2.0 (1.1)	28.1 (29.4)	8.4 (9.4)	0.0 (1.0)	38.4 (24.5)	

業]、「繊維工業」、「木材・木製品製造業」、の4業種であった。<図8><図9>

<図 8> 製造業の賃金引上げ状況 (%)
(引き上げた・引き上げる予定のみ)



<図 9> 非製造業の賃金引上げ状況 (%)
(引き上げた・引き上げる予定のみ)



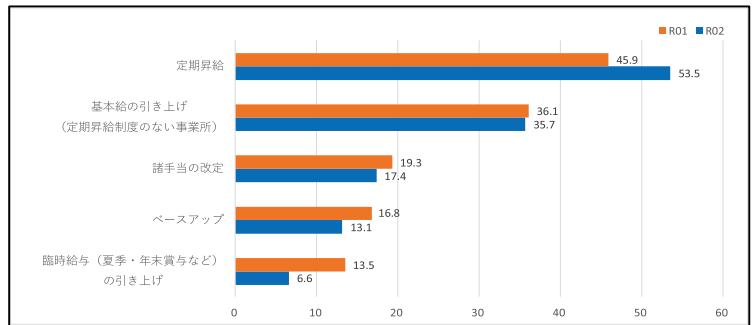
※「機械器具」「化学工業」「印刷・同関連」「情報通信業」は令和2年度・令和元年度の両方で、「その他の製品」は令和元年度で母数が10未満のため参考数値。

② 賃金改定の内容

『定期昇給』が53.5%へ増加、『基本給の引き上げ(定期昇給制度のない事業所)』が35.7%へ減少した。

賃金改定の内容は、『定期昇給』が53.5%で昨年(45.9%)より7.6ポイント増加した。また、『基本給の引き上げ(定期昇給制度のない事業所)』が35.7%で昨年(36.1%)より0.4ポイント減少した。<図10>

<図 10> 賃金改定の内容 (%)



鹿児島県の最低賃金の改定について 必ずチェック 最低賃金! 使用者も労働者も

★地域別最低賃金(鹿児島県)

時間額	効力発生日	適用範囲
793 円	令和2年 10月3日	鹿児島県下のすべての労働者に適用されます。 ただし、下表記載の産業に該当する場合は、各産業別最低賃金が適用されます。

★特定最低賃金(産業別最低賃金)

産業名	時間額	効力発生日
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業(医療用計測器製造業を除く、ただし心電計製造業は含む)	812 円	令和元年12月19日
自動車(新車)小売業	844 円	令和元年12月29日

全国のデータを含む本調査結果の全文は、11月頃に組合および調査対象企業へ発送予定の「令和2年度中小企業労働事情実態調査報告書」に掲載します。



中小企業かごしま 2020.9

BESTパートナー

ALL for ALL. 大樹生命
ひとつひとつの、夢によりそう。 日本生命グループ



よりそう保険。



無配当保障セレクト保険

あなたにぴったりの保障を自由にセレクト!

大樹生命保険株式会社 南九州支社

〒892-0846 鹿児島市加治屋町18-8 TEL : 099-226-6311
<https://www.taiju-life.co.jp/>

中小企業が気を付けるべき新型コロナ感染対策

～組合員・組合役員講習会を開催～

8月6日(木)、鹿児島市の「鹿児島サンロイヤルホテル」において、鹿児島大学大学院医歯学総合研究科微生物学分野の西順一郎教授をお招きし、「中小企業が気を付けるべき新型コロナ感染対策」と題した講習会を開催しました。

冒頭、西教授は、流行が続く新型コロナウイルス感染症の特徴として、潜伏期間が長いことや感染経路不明の感染者が増加傾向にあることについて触れ、クラスターの防止に向けた対策が急務との説明がありました。

次に、具体的な感染防止対策として、こまめな手洗いや消毒に加えて、職場では検温や行動記録など従業員の健康管理を徹底し、併せて感染者が発生した際は保健所による積極的疫学調査が必要である旨解説されました。

また、開発が進んでいるワクチンについては、「一般的にワクチンは万能ではなく、接種を受けても日頃からの感染防止対策が重要となる。また、同時流行を避けるためにも、今冬はインフルエンザの予防接種を推奨したい。」と言及されました。

参加者は、地元メディアに数多く出演している西教授の説明に熱心に耳を傾け、各社の実情に応じた感染対策を真剣に考えている様子が見えられました。

なお、当日は新型コロナウイルス感染症対策の一環として、Web会議ツール「Zoom」によるオンライン配信を行い、多くの方に視聴いただきました。



講演する西順一郎教授



講習会の様子

令和3年経済センサス - 活動調査を実施します。

- ▶経済センサス - 活動調査は、すべての事業所・企業を対象に、令和3年6月に実施します。
- ▶経済センサス - 活動調査は、我が国における産業構造を包括的に明らかにすることを目的とする政府の重要な調査で、「統計法」という法律に基づいた報告義務のある基幹統計調査です。
- ▶調査を正確かつ円滑に実施するため、支社等を有する企業の本社あてに、令和2年10月下旬から順次「企業構造の事前確認票」を郵送します。印字されている内容をご確認の上、ご回答よろしくお願いたします。





～65歳超雇用推進助成金のご案内～



65歳超継続雇用促進コース

65歳以上への定年の引上げ、定年の定め廃止、希望者全員を対象とする66歳以上の継続雇用制度の導入いずれかの措置を実施する事業主の皆様を助成します。

■ 主な支給要件

- 労働協約または就業規則で定めている定年年齢等を、過去最高を上回る年齢に引上げること
- 定年の引上げ等の実施に対して、専門家へ委託費等の経費の支出があること。また、改正後の就業規則を労働基準監督署へ届け出ること
- 1年以上継続して雇用されている60歳以上の雇用保険被保険者が1人以上いること
- 高齢者雇用推進者の選任及び**高齢者雇用管理に関する措置**(※1)の実施

■ 支給額

- 定年の引上げ等の措置の内容、60歳以上の対象被保険者数、定年等の引上げ年数に応じて5万円から160万円(ただし1事業主あたり(企業単位)1回限り)

高齢者雇用管理に関する措置(※1)とは

(a)職業能力の開発及び向上のための教育訓練の実施等、(b)作業施設・方法の改善、(c)健康管理、安全衛生の配慮、(d)職域の拡大、(e)知識、経験等を活用できる配置、処遇の推進(f)賃金体系の見直し、(g)勤務時間制度の弾力化のいずれか

実施した制度 引上げた年齢 対象被保険者	65歳への定年引上げ		66歳以上への定年引上げ		定年の廃止	66～69歳の継続雇用への引上げ		70歳以上の継続雇用への引上げ	
	5歳未満	5歳	5歳未満	5歳以上		4歳未満	4歳	5歳未満	5歳以上
1～2人	10万円	15万円	15万円	20万円	20万円	5万円	10万円	10万円	15万円
3～9人	25万円	100万円	30万円	120万円	120万円	15万円	60万円	20万円	80万円
10人以上	30万円	150万円	35万円	160万円	160万円	20万円	80万円	25万円	100万円

高齢者評価制度等雇用管理改善コース

高齢者の雇用管理制度を整備するための措置(高齢者雇用管理整備措置)を実施した事業主の皆様を助成します。

■ 措置の内容

- ① 高齢者の能力開発、能力評価、賃金体系、労働時間等の雇用管理制度の見直しもしくは導入
- ② 法定の健康診断以外の健康管理制度(人間ドックまたは生活習慣病予防検診)の導入
(注1)措置は、55歳以上の高齢者を対象として労働協約または就業規則に規定し、1人以上の支給対象被保険者に実施・適用することが必要。

■ 支給額

支給対象経費(注2)の60%《75%》、ただし中小企業事業主以外は45%《60%》

(注2)措置の実施に必要な専門家への委託費、コンサルタントとの相談経費、措置の実施に伴い必要となる機器、システム及びソフトウェア等の導入に要した経費(経費の額に関わらず、初回の申請に限り50万円の費用を要したものとみなします。)

【《》内は生産性要件(※2)を満たす場合】

高齢者無期雇用転換コース

50歳以上かつ定年年齢未満の有期契約労働者を無期雇用労働者に転換した事業主の皆様を助成します。

■ 申請の流れ

- ① 高齢者雇用推進者の選任及び高齢者雇用管理に関する措置(※1)を実施し、無期雇用転換制度を整備
- ② 転換計画の作成、機構への計画申請
- ③ 転換の実施後6ヶ月分の賃金を支給
- ④ 機構への支給申請

■ 支給額

- 対象労働者1人につき48万円(中小企業事業主以外は38万円)
- 生産性要件(※2)を満たす場合には対象労働者1人につき60万円(中小企業事業主以外は48万円)

雇用保険適用事業主であれば、
個人事業主も活用できます
65歳超雇用推進助成金相談会

2020年 **10/15(木)**
13:30-15:30

定員 **30名**

ポリテクセンター鹿児島
視聴覚棟2F大研修室

※お申込はHPをご確認下さい。



令和2年度
生涯現役社会の実現に向けた
地域ワークショップ

日時 **10月28日(木)** 13:00～16:00
(12:30～受付開始)

会場 **鹿児島サンロイヤルホテル**
2F 高隈の間(鹿児島市与次郎1丁目8番10号)

定員 **80名** 参加費 **無料**
※席に限りがありますので、お早目にお申込みください。

プログラム ◆基調講演「シニア層を活かした企業の発展とこれからの働き方改革」
講師：東京学芸大学 教育学部教授 内田 賢 氏

◆改正高齢者雇用安定法
～70歳までの就業機会確保～
について(鹿児島労働局)

◆高齢者雇用事例発表及び意見交換

【事例発表者】
社会福祉法人更生会 法人本部 主任書記 株式会社城山ストアー 取締役常務
福留 純一 氏 池島 丈二 氏
※会終了後、65歳超雇用推進助成金のご案内をさせていただきます。

主催：独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 鹿児島支部、鹿児島県アクティブシニア活躍推進協議会
後援：鹿児島労働局・全国地方新聞社連合会・南日本新聞社

これからの時代の
「働き方改革」と
生涯現役社会の
実現に向けた
企業の役割
を考える

問い合わせ先



独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
鹿児島支部高齢・障害者業務課 鹿児島市東郡元町14-3

TEL:099-813-0132

JIED 鹿児島



※状況により開催中止もしくは延期となる可能性がございます。詳しくは公式HPにてご確認をお願い致します。



次の文章は、組合の経済事業について述べたものである。文中の
①～⑤は下記語群ア～ケの中から、⑥～⑩は
下記語群タ～ネの中から最も適切なものを選び、記入しなさい。

(解答はP16に記載)

1. 共同事業の運営に当たっては、取引先のニーズ、市場の動向等に機敏に対応するため、力の強化に努める。
2. 共同販売事業の一つである市場(いちば)は、組合員の取扱う物品の展示即売のための場所の提供というべきものであり、実質はということである。
3. 共同購買事業におけるの方式としては一般的に3通りの方法がある。その一つであるダブル・ビン方式は、出庫記録やカードなどを利用して、現場管理を伴わずして手配ができる利点を持っている。
4. 共同受注事業における受注斡旋は、組合が仲介に立つということでは共同販売事業の斡旋と同様であるが、完成品の販路探しではなく、先を探して組合員に製品をつくらせるという点で違っている。
5. 官公需共同受注事業規約には、組合が受注しようとする対象品名と金額が記載されており、総会の議決を経たものでなければならない。
6. 金融事業も他の事業と同様に、の原則にのっとり行われる金融であり、一般市中金融機関のような不特定多数を対象とするものではない。
7. 金融事業を行うに当たっては、毎事業年度、その事業計画についての議決を経ておく必要がある。
8. 資金使途面の調査とは、申込先の所要資金計画を把握して、現在の業況や将来計画からみて必要かつ適切な資金か、等からみて妥当な金額であるかを検討することである。
9. 質権とは、その目的物をの手許に留め置き、債務が返済されない場合は、目的物を処分して優先返済を受ける担保権である。
10. 組合が貸付の可否を決定する際には、申し込まれた資金の必要性、と、担保力を総合的に勘案して決定する。

〔①～⑤の語群〕

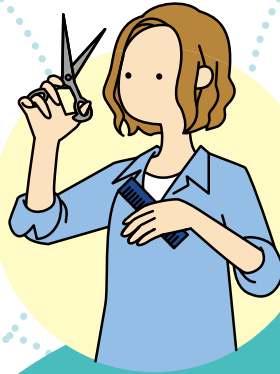
ア. 仲立	イ. 在庫管理	ウ. 発信	エ. 発注	オ. 委託販売
カ. 斡旋	キ. 情報	ク. 最低受注	ケ. 定期発注	

〔⑥～⑩の語群〕

タ. 直接奉仕	チ. 理事会	ツ. 返済能力	テ. 業歴	ト. 総会又は総代会
ナ. 組合員平等	ニ. 債権者	ヌ. 債務者	ネ. 妥当性	



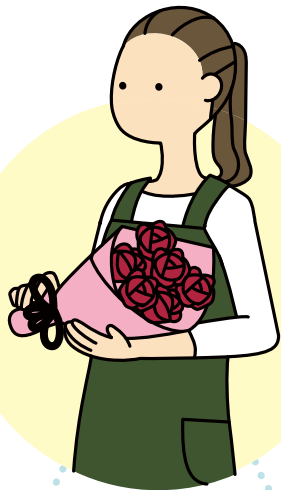
1組合1組合士・組合のあしたを拓く組合士



令和2年度 中小企業組合 検定試験

検定試験を受けて組合士になろう!!

12/6
SUN



受験資格

特になし(ただし、組合士として認定されるには組合等での実務経験が必要です)

試験科目

組合会計 組合制度 組合運営

試験日

令和2年12月6日(日)

試験地

札幌・青森・仙台・郡山・さいたま・東京・静岡・名古屋・大阪・岡山・広島・山口・福岡・鹿児島・那覇

願書受付期間

令和2年9月1日(火)～10月15日(木)

受験料(税込)

6,600円

※一部科目免除者については、5,500円(二科目受験)、4,400円(一科目受験)。

お問い合わせ先

お申し込み方法など詳しいことは、最寄りの都道府県中小企業団体中央会または全国中小企業団体中央会(TEL.03-3523-4907)までお問い合わせください。

組合士

検索

業界情報

(令和2年7月)

令和2年7月期における鹿児島県内45組合(傘下組合員数4,160社)の景況は次のとおり。

【前月比】

「業界の景況」や「収益状況」のDI値は厳しい状況が続いているものの、「売上高」がプラス5ポイント、「資金繰り」、「取引条件」がプラス3ポイントと、全体としては若干の改善傾向もみられた。

今月は新型コロナウイルス感染症の県内クラスター発生や天候不順(令和2年7月豪雨、梅雨の長期化)により、さらなる景況の悪化が危惧されたが、自粛の反動や給付金支給による消費行動の再開、建設業の景況が比較的堅調に推移したこと(公共工事の発注による)等が下支えになったと考えられる。ただし、8月は例年の盆休みでの移動が大幅に自粛されたため、景況の悪化が懸念される。

【DI値 前月比】

	前月	今月	比較結果
	令和2年6月	令和2年7月	
業界の景況	-30	-30	→
売上高	-31	-26	↗
在庫数量	-14	-14	→
販売価格	-6	-6	→
取引条件	-12	-9	→
収益状況	-27	-30	↘
資金繰り	-22	-19	→
設備操業度	-12	-11	→
雇用人員	-8	-10	↘

※比較結果(数値の範囲) ↑ = +10以上 ↗ = +5 ~ +9 → = 0 ~ +4 ↘ = -1 ~ -9 ↓ = -9以下

DI値とは、前月又は前年同月から「好転・増加」したとする回答数から「悪化・減少」したとする回答数を差し引いた値です。

【前年同月比】

「業界の景況」、「売上高」、「収益状況」の指標が10ポイント以上悪化した。

例年は、梅雨が明け、旅行やイベント等で活気づく時期であるが、新型コロナウイルス感染症による活動の自粛や三密回避が関係業者の景況に影響した。

【DI値 前年同月比】

	前年	今月	比較結果
	令和元年7月	令和2年7月	
業界の景況	-13	-30	↓
売上高	-15	-26	↓
在庫数量	-10	-14	↘
販売価格	-1	-6	↘
取引条件	-5	-9	↘
収益状況	-16	-30	↓
資金繰り	-10	-19	↘
設備操業度	-3	-11	↘
雇用人員	-9	-10	↘

製造業

【食料品(味噌醤油製造業)】

6月下旬より量販店での売上が徐々に戻り、**4、5月と比較し状況は改善**されつつある。新型コロナウイルス感染症の影響で家庭での調理回数が増え、製品の使用頻度も増加したことが背景にあるようだ。業務用製品の需要回復には新型コロナウイルス感染症が収束し、自由に外出できる状況になることが必要かと思われる。食事の提供方法も大きく変化することが予測され、今後はその状況に即した対応や提案が求められるだろう。

【食料品(酒類製造業)】

(令和2年7月分データ) (単位k0.%)

区分	R1.7	R2.7	前年同月比	
製成数量	4,928.8	2,941.9	59.7%	
移出数量	県内課税	3,587.0	3,594.3	100.2%
	県外課税	4,753.7	4,867.0	102.4%
	県外未納	2,712.5	1,985.8	73.2%
在庫数量	216,868.6	208,617.5	96.2%	

新型コロナウイルス感染症の影響等により、**製成数量が大きく減少**した。

【食料品(漬物製造業)】

新型コロナウイルス感染症の影響が続いている。

【食料品(蒲鉾製造業)】

7月は新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により、百貨店、土産品販売店、飲食店の休業が相次ぎ、その影響が大きかった。「Go To トラベルキャンペーン」の恩恵も実感できず、空港での売上は前年同月比20~30%。運航する飛行機も小型化し、荷物が積めず、空輸の商品出荷にも大きく影響している。御中元の時期ではあるが、客数、客単価ともに低調で、**全体の売上高は75%**で推移した。原材料のすり身は、C級北海道産の水揚げがよく、前年同月比3倍の出来高で相場が30円/kgの値下げとなったのに対し、国外品の相場は同程度であった。

【食料品(鯉節製造業)】

本節製造の操業度は**前年同月比70~75%**で推移した。荒節製造は少しずつ持ち直しているが、非常に悪い状況が続いている。

【食料品(菓子製造業)】

新型コロナウイルス感染症のクラスターの影響もあり、**ますます厳しい状況**となっている。県内外のイベントも減少し、鹿児島中央駅や空港等の土産コーナー出店者が特に痛手を負っている。

【食料品(茶製造業)】

共販実績は前年度売上対比**81%**、前年同月比**135.7%**で推移した。京都での販売会により、売上が増加した。

【大島紬織物製造業】



新型コロナウイルス感染症の影響により、県外でのほとんどの催事が中止となり苦戦している。生産数量も**昨年の半分に落ち込んだ**。

【本場大島紬織物製造業】

前月に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で検査反数が減少した。それに比例して購買課の原料糸の売上も減少している。**産地全体が厳しい状況**である。

【木材・木製品】

収束の兆しが見えず感染拡大している新型コロナウイルスと長雨の影響で、今年度第1四半期及び7月は**例年にない減収減益**となった。現状のまま推移すれば近年ない事業悪化となる可能性を否めない。

【木材・木製品】

住宅着工は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受注の見通しが不透明で、製材製品の荷動きに逼迫感はなく、需要の回復が見通せない。スギ、ヒノキの丸太は、**前年同月比で1割以上価格を落として**おり、7月の長雨の影響により、丸太の品質が低下すること(虫害の発生)から、取引は低調である。製材品の生産在庫は確保しているものの、住宅着工の見通しが立たないことから、価格面で一段と厳しい状況だ。プレカット業界も例年に比べ受注は減少しており、今後の住宅新設着工の動向が注目される中、9月頃にかけて市況の悪化が予想される。

【生コン製造業】

7月度の合計出荷量は95,959立米(対前年比97.4%、うち官公需は38,783立米(同比101.3%)、民需57,176立米(同比94.9%))で**官公需が増加、民需は減少**となった。**増加した地域は9地域**(増加率の大きい順に宮之城

284.4%、喜界島187.7%、川薩184.7%)で、**残り7地域が減少**(減少率の大きい順に南隅50.2%、種子島50.6%、串木野63.6%)となった。なお、鹿児島地域は対前年比で官公需105.7%、民需85.9%、合計90.8%となっている。

【コンクリート製品製造業】

7月度の**出荷量は、5,035トンの前年同月比112.6%**となった。出荷実績は、鹿児島地区、始良・伊佐地区、大隅地区、奄美地区は前年同月比を上回り、他地区は下回る結果となった。梅雨の長期化により、受注の割には、出荷が想定より伸びなかった。梅雨が明けたため、今後の出荷増に期待したい。

【鉄鋼・金属(機械金属工業)】

新型コロナウイルス感染症の影響で、工期のずれや大幅な延期が発生している。見積依頼の減少により、**価格競争が厳しく、仕事の確保に苦戦**を強いられている。この状況がいつまで続くのか不安が広がり、景況感の悪化に拍車をかけている。

【畳製造業】

新型コロナウイルス感染症の影響により、**売上が減少**している。お盆前ではあるが、個人消費が少なかった。

【印刷業】

7月の定例理事会で組合主催のスポーツ大会等、人が多く集まる行事について協議されたが、**新型コロナウイルス感染症が全国的に収束する気配を見せず**、なおかつ大雨による大きな自然災害も追い打ちをかけることとなり、**明るい題材が見いだせない**昨今である。

非 製 造 業

【総合卸売業】

売上高は、前年同月比で減少しているが、**4、5月と比較すれば、やや持ち直して**きている。

【水産物卸売業】

前年同月比で数量が110.9%、販売金額が105.5%、販売単価が95.3%とやや堅調に推移した。まだ県内での新型コロナウイルス感染症クラスターの影響が弱かったためと思われる。魚類市場では、県内飲食店でクラスターが発生したため、**緊急事態宣言下の時点より、状況は芳しくない**との意見を耳にしている。感染防止措置を実施し、気を引き締めて業務に取り組んでいる。

【燃料小売業(LPガス協会)】

8月積み中東産の液化石油ガスはプロパンが365ドル(前月比+5ドル)、石油化学原料のブタンは345ドル(前月比+5ドル)と前月よりわずかに上昇した。原油市況は続騰する中、LPガスは不需要期と新型コロナウイルス感染症拡大の影響で低調であったが、サウジの在庫が低水準であることや中旬以降に韓国からの引合いが増加したことから**市況はやや堅調に推移した**ものと思われる。県内では、新型コロナウイルス感染症の影響でホテ

ル、飲食店の需要が減少。また、イベントの自粛で**質量販売が減少**する等の状況は変わっていない。

【中古自動車販売業】

7月に入り、少しずつ動きが出てきたようではあるが、長雨により、来店客は依然として少なく**厳しい状況に変わりはない**ようだ。このような中、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生し、陽性者が増え、今後の懸念される。新型コロナウイルス感染症の早期の終息を願うばかりだ。

【青果小売業】

売上は前年同月比124.4%、累計前年比109.2%で推移した。長雨と日照不足による野菜の価格高騰が売上高上昇に影響しており、この価格高騰は盆明けまで続く見込みである。量販店の好調が続いている一方で、飲食業への納品業者は新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により緊急事態宣言時のような状態に戻っている。

【農業機械小売業】

1~7月の**売上は前年比20%の減少、利益は50%以上の減少**となる見込みである。現状を乗り切る努力や工夫が必要である。

【石油販売業】

原油はOPECの協調減産で大きく価格を戻した。そのため、元売りも上昇基調で推移し、販売業界は価格転嫁を余儀なくされた。コロナ禍の下、7月初めは順調な回復の兆しを示したものの、クラスター発生及び豪雨の影響で急転直下、**回復に水を差した**。例年であれば、7、8月はドライブシーズンで活気づくが、当面の景況は厳しい。

【鮮魚小売業】

今の時期は魚が少なく、例年高値であるが、今年は新型コロナウイルス感染症の影響により**飲食店等に商品が売れず、安値**である。今後も新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大し、動きが更に悪くなることが予想される。

【運動具小売業】

7月は前月よりも回復の兆しを予想していたが、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により、**再び売上が下降**した。今後、各市町村での感染拡大による売上への影響が懸念される。

【商店街(始良市)】

先の見えない新型コロナウイルス感染症に雨の影響も重なって、回復しかけた人通りも出足が悪く、**売上が減少**している。

【商店街(鹿屋市)】

飲食店が1店閉店したが、そのあとにすぐ借り手があり、8月より開業する。

【商店街(鹿児島市)】

新型コロナウイルス感染症に対応するため、時短営業の事業者が増加した。通行量が減少する中、**商店街は厳しい状況**である。

【サービス業(旅館業/県内)】

県内や国内での新型コロナウイルス感染者数増加の影響もあり、**例年程度まで回復していない**。感染症予防のため、各施設で体温チェックや消毒、フロント設備の改良等、対策を講じている。

【測量設計業】

新型コロナウイルス感染症の影響で、**徐々に売上が低迷**してきている。

【旅行業】

新型コロナウイルス感染症が流行し始めた2月下旬より、逼迫した状況が続いている。「GO TO トラベルキャンペーン」が開始されたものの、第2波の懸念と事業の情報不足が重なり、業界は混乱を極めた。業界の「救世主」として期待されていた事業であったが、情報が出てこない点やツアー終了後の入金までに時間がかかること、大手と中小企業の差が歴然としていること等、問題点も多い。政府と各自治体の反応・対応が一致していないために、業界も消費者も困惑しており**事業の活用が難しい状況**である。

【建築設計監理業】

5月の新設住宅着工当棟数は11カ月ぶりに前年を上回ったものの、今年度の見通しとしては**前年度を約10%下回る**ことが予測されている。その他の建設投資についても、前年度を下回る予測となっており、厳しい状況はしばらく続きそうである。

【自動車分解整備・車体整備業】

7月の車検台数は前年と同程度で一見持ち直したように思われるが、全ての事業所が好転しているわけではなかった。

【電気工事業】

新型コロナウイルス感染症の影響で**民間工事の見積り依頼が減少**しており、今後の業況にも影響が出てくると思われる。**官庁工事は順調**で、例年通りに工事発注が進んでいる。

【造園工事業】

例年7月は、盆を前に公共工事(道路草刈、公園低木剪定、街路樹剪定・高木剪定等)で多忙を極めているが、今年は雨が多く、業務を行うには厳しい状況であった。そのような中でも業務量は多く、**売上は例年と比較し約20%増加**した。夏季は作業員の負担が大きく、人手が不足するので労働環境の改善が求められている。新型コロナウイルス感染症の影響は現状現場では感じられないが、発症者が出れば、業務が停止してしまうため、注意喚起を行っている。

【管工事業】

公共工事は堅調に推移しており、今のところ新型コロナウイルス感染症の大きな影響はみられない。本格的な夏を迎え、工事現場における新型コロナウイルス感染症対策と同時に熱中症対策の周知を行った。

【建設業(鹿児島市)】

品確法等の担い手三法の改正を機とした「最低制限価格の引き上げ」、「労務単価の8年連続アップ」、「発注時期の平準化」等が行われ、**建設業界を取り巻く環境も少しずつではあるが、改善**している。

【建設業(南さつま市)】

南薩地区(南さつま市、南九州市、枕崎市)の公共工事は、前年同月比で約25%増加しているが、組合員が入札参加できない大型物件が発注されたためであり、それを除くと**前年同月と同程度**であった。新型コロナウイルス感染症の影響は現状、組合員には見られないが、いつ、どこで感染するか不明な状況であるため、パトロールの際に注意を促している。

【貨物自動車運送業】

県下165運送事業者の燃料購買動向は、前月と比較して**103.47%に増加**、前年同月と比較して**96.32%に減少**した。

【運輸業(個人タクシー)】

新型コロナウイルス感染症のクラスター発生前は持ち直すかに思えたが、クラスター発生後は4、5月より悪化している印象を受ける。組合員の**売上は50~70%の減少**で推移している。「Go To トラベル キャンペーン」の恩恵は感じられない。

【運輸・倉庫業】

日照不足等により、お茶や農産物の出荷が減少。一般貸切の荷物も少なかったが飲料や食品は増加した。求人では、**異業種からの転職者が増加**している。燃料価格は徐々に上昇してきた。

令和2年8月 鹿児島県内企業倒産概況

(負債額1,000万円以上・法的整理のみ)
 (株)帝国データバンク 鹿児島支店

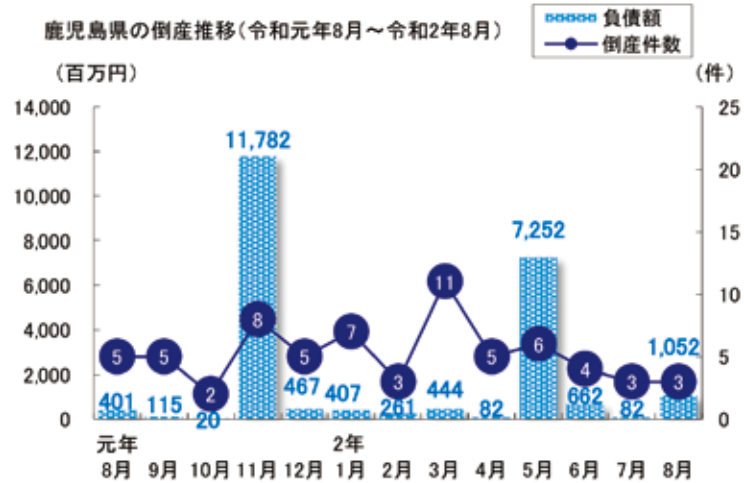
件数3件 負債総額10億5,200万円

〔件数〕前年同月比2件減 〔負債総額〕前年同月比162.3%増

ポイント

～件数は低水準だが、
負債総額は増加～

- ◆鹿児島県の8月の倒産件数は3件で前月比横ばい、前年同月比2件減だった。負債総額は前月比、前年同月比で増加し、2020年5月以来の10億円越えとなった。
- ◆態様別では3件とも「破産」。
- ◆業歴別、地域別での偏りはなかった。



【今後の見通し】

鹿児島県の8月の倒産件数は3件で、前年同月比で3カ月連続の減少となった。しかし、比較的大型の倒産(株)S、7億3,100万円)が発生したことから、負債総額は3カ月ぶりに10億円を超えた。なお、新型コロナウイルス関連倒産の発生はなかった。

帝国データバンクが毎月行っている「TDB景気動向調査」によると、鹿児島県の8月の景気DIは32.8で前月より0.6ポイント改善した。4カ月連続の改善で、その他を除く9業界中、4業界が改善となり、先行き見通しでも一部の製造業や通信工事(5G関連)などで受注増の見込みがあるといった企業の声があった。しかし、改善幅は小さく、30ポイント前半が続いており、新型コロナウイルス感染拡大の影響で観光や消費の戻りは鈍く、しばらく景況感は低い状況で推移しそうである。

8月28日に(株)九州経済研究所が発表した「県内景況」によると、「全体として極めて弱まっている」との判断が継続された。生産活動では5G通信

関連は堅調だが、6月の焼酎出荷量は9カ月連続、6月のかつお節は3カ月連続でともに前年を下回った。畜産関連は7月の子牛出荷頭数、7月の豚肉相場、6月の豚枝肉生産量、7月のブロイラー相場(もも・むね)、7月の鶏卵相場は前年を上回り、一部で持ち直した。観光関連は、7月の主要ホテル・旅館宿泊客数は引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響で全ての地区からの入り込みが減少し、15カ月連続で前年を下回った。

負債総額は増加したが倒産件数は低水準であり、今回倒産した企業も過去からの業績悪化が要因である。新型コロナウイルス感染拡大の影響で新たに経営不振に陥って倒産に至るケースは発生しておらず、政府の資金繰り支援策の効果が続いているものと思われる。しかし、景気が回復している実感はなく、このまま人の動きが鈍いまま推移すれば、もともと資金力の弱い企業の倒産や廃業が増える可能性があり、動向は引き続き注視していく必要がある。

令和2年8月 主な企業倒産状況(法的整理のみ)

企業名	業種	負債総額(百万円)	資本金(千円)	所在地	態様	備考
(株)S	旅行販売	731	49,000	大隅地区	破産	7月破産準備
(株)T	とび工事	111	5,000	中薩地区	破産	
(株)K	太陽光発電設備工事	210	5,000	霧島・始良地区	破産	2019年末事業停止

※主因別では、「販売不振」2件、「その他」1件。

P10 組合運営のスペシャリストを目指そう!
 ~中小企業組合検定試験問題にチャレンジ~の解答

- 1.キ 2.ア 3.イ 4.エ 5.ク
 6.タ 7.ト 8.ツ 9.ニ 10.ネ

**令和元年度補正
 「ものづくり・商業・サービス生産
 性向上促進補助金」4次公募**

ものづくり補助金の4次公募が8月4日から始まりました。鹿児島県においては、2次締切までに26件の事業者が採択され、補助事業に取り組んでいます。

令和2年度補正予算では、特に新型コロナウイルス対策が必要な事業者向けに、優先採択、補助率のアップ、そして感染拡大予防のための上限50万円の定額補助が講じられています。また、4次公募から海外事業の拡大・強化等を目的とした事業を支援する『グローバル展開型』が追加されました。

組合及び組合員の皆様の、ご応募をお待ちしております。

第4次申請締切:令和2年11月26日(木)
 ※通年で公募、3カ月おきに締切

詳しくは「ものづくり補助金総合サイト」をご覧ください。



<http://portal.monodukuri-hojo.jp/>



〔©薩摩川内市〕

今月の表紙

甌大橋 (薩摩川内市)

薩摩川内市甌島列島の下甌島と中甌島を結ぶ、全長1,533mの橋で、その長さは鹿児島県内で最長です。2006年に鹿児島県の事業として採択され、名称が決定するまでは「蘭牟田池瀬戸架橋」と呼ばれていました。2020年8月29日に開通式が開催され、甌大橋を含む蘭牟田池瀬戸架橋工区の開通に伴い供用が開始されました。

甌島が一つに結ばれ、船の時間を気にすることなく島間の自由な往来ができるようになることで、医療・防災体制の充実、国立公園に指定された島内各地の観光スポットの周遊や水産業振興など地域の発展に寄与することが期待されています。

令和2年10月

2日(金) 13:30~	中小企業におけるIT導入セミナー ~リモートワークの体制作りについて~ 鹿児島市「鹿児島サンロイヤルホテル」
9日(金) 9:00~	中小企業組合検定試験対策講座 鹿児島市「鹿児島県産業会館中央会会議室」

令和2年度中小企業組合検定試験

- 試験日 令和2年12月6日(日)
10:00~16:00
- 試験地 中央会会議室
- お問い合わせ先 総務企画課
※ 詳細はP11をご確認ください。



表紙・本文中で登場する
ぐりぶー&さくらとその子供達は
鹿児島県のPRキャラクターです♪

©鹿児島県ぐりぶー・さくら#811

お問い合わせ

鹿児島県中小企業団体中央会

鹿児島市名山町9番1号 県産業会館5階
 TEL:099-222-9258 FAX:099-225-2904



商工中金は、国とともに、 中小企業をサポートする公的金融機関です。

特長
その **1** 長期的な視点で
安定したお取引

特長
その **2** 中小企業の経営課題に対応する
総合的な支援

特長
その **3** 全国と海外のネットワークで
ビジネスをサポート

特長
その **4** 協調と連携で
地域経済の活性化の力に



本店 東京都中央区八重洲2-10-17
www.shokochukin.co.jp/

鹿児島支店 099(223)4101

〒892-0847 鹿児島市西千石町 17-24



個人のお客さま向けの定期預金です。

高めの金利設定(当金庫内比較)

固定金利の半年複利(元本保証)

1年、2年、3年から期間が選べる

∥ 安心、確実、お得に増やす ∥

定期預金 **マイナーベスト**

お役立てください県共済



- ❖ 火災共済(地震危険補償特約)
- ❖ 休業対応応援共済
- ❖ 自動車事故費用共済(まごころ共済)
- ❖ 生命傷害共済
- ❖ 医療総合保障共済・傷害総合保障共済
- ❖ 自動車総合共済(MAP)



鹿児島県火災共済協同組合

理事長 小正 芳史

〒892-0821 鹿児島市名山町9番1号(県産業会館5階)

<http://www.synapse.ne.jp/kenkyosai>

TEL:099(225)4218

FAX:099(227)3595

NEW!

平成29年7月 制度スタート!

中央会の **ビジネス総合保険制度**

**（事業活動を取り巻く様々なリスクから
会員事業者をおまもりします!）**

賠償責任リスク

管理ミスで資材置き場の材木が倒れ近くで遊んでいた子供がケガをした!



給排水管からの漏水により階下テナントを水浸しにさせた!



事業休業リスク

火災が発生し店舗を休業した!

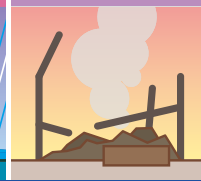


集中豪雨によってビルが水浸しとなり店舗も休業した!

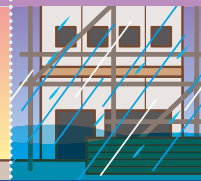


財物・工事のリスク

火災により店舗または設備が全焼した!



台風で建設中の建物が浸水した!



特長 1 中央会のスケールメリットによる**割安な保険料水準**

特長 2 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリを解消し、**一本化してご加入**

特長 3 賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、施設・事業遂行等)リスクを**総合的に補償**

特長 4 事業休業補償により災害に遭った際の**事業継続のための資金を確保**



引受保険会社で補償内容およびラインナップが異なります。保険の内容の詳細は各引受保険会社が作成するパンフレット等をご確認ください。

【制度運営】

全国中小企業団体中央会

【お問い合わせ先】

鹿児島県中小企業団体中央会

〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町9番1号5階

TEL: 099-222-9258 FAX: 099-225-2904

【引受保険会社(中小企業PL保険等既存制度の取扱件数順)】

東京海上日動火災保険株式会社

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

三井住友海上火災保険株式会社

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

●この広告は全国中小企業団体中央会が作成したものです。

●この広告はビジネス総合保険制度の概要を示したものです。保険の内容の詳細は引受保険会社が作成する約款、「パンフレット兼重要事項説明書」をご確認ください。

発行所／鹿児島県中小企業団体中央会

鹿児島県鹿児島市名山町9番1号 〒892-0821

電話：099-222-9258 FAX：099-225-2904

発行人／小正芳史 印刷所／株式会社イースト朝日

電話：099-266-5522 FAX：099-266-5523